

皆さんこんにちは。日本共産党です。

日頃、日本共産党と、〇〇市議会議員への温かいご支援、本当にありがとうございます。

今日は、現在開かれております臨時国会につきまして、現在の国政の動き、私たちのくらしにどうかかわるか、ご報告をしたいと思っております。少しの間、ご協力をお願い致します。

臨時国会の主要な議題の一つは補正予算です。政府が先に発表した、28兆円にも上る経済対策の、一部となります。

安倍さんは、企業は利益を伸ばしている、求人倍率も上がっている、景気はうまく回っているのだと言っています。

みなさん。生活実感はどうでしょうか。仕事はどんどん増えているでしょうか。単価は、給料は、上がっているでしょうか。みなさんの方が、よほど、経済の実情を分かっているんじゃないでしょうか。そもそも、経済がよくなっているのであれば、28兆円もかけて追加の経済対策など、不要なはずですよ。過去に行われた、20兆円にものぼるバラマキ経済対策や、日銀の異次元の空前だのといった金融緩和は、いったい何だったのでしょうか。

経済対策というからには、せめて、私たちのくらしを助けるものであってほしいと思います。残念ながら、今回の「対策」は、中央リニア新幹線の整備や、お金持ちが乗る大型クルーズ船のための港の整備など、昔ながらのハコモノが中心です。それで潤うのが大企業だけというのであれば、借金が増える分、無駄ではないでしょうか。

いま求められているのは、国民のくらし、地域の産業を直接に応援する「政策」です。消費税の引き上げは延期ではなく中止、将来は引き下げをする。官公庁から、地元企業への発注を増やす。中小企業の税負担、社会保険料負担を減らす。非正規の流れを止め、正社員が当たり前の社会に戻す。こうすることで、大企業ばかりでなく、地域の産業が活性化し、私たち一人一人の可処分所得が上がりやすくなります。個人消費が増えることになり景気回復にもつながります。税金を、消費税でなく、直接税中心にすれば、景気に応じて柔軟に課税されますので、借金してまで経済対策をする必要もなくなります。

私たちは、今国会で、大企業優先、ハコモノ優先の支出から、地域の産業と国民の収入を押し上げる経済対策へ、転換を求めてまいります。

今年、共産党市議団が実施したアンケートでは、「税金や社会保険の負担が重すぎる」という声が、驚くほどたくさん寄せられました。共通して述べられているのが、「税金が自分たちのために使われていない」という思いです。

ただでさえ少ない年金から、健康保険料や介護保険料など、支払わなければならない税金や保険料、きちんと使われているでしょうか。いま、介護保険から、要介護1・要介護2の人を対象外にする計画があります。せっかく保険料を納めても、よほど重くなるまで介護保険が使えない。こんな馬鹿げた話はありません。

年金積立金の運用で、5兆円以上も損失を出していたことが明らかになりました。過去の損失をあわせると10兆円の規模です。これは、「株式への投資を増やすと危ない」と指摘されていたにもかかわらず強行し、その結果の損失です。政府は、「長期的な視点で見ると、負けたギャンブラーのような言い訳をしています。オートレースでスッた人が、「いづれ取り返すから」などと言い訳をしたら、普通は怒られます。しかし、安倍さんは全く悪びれる様子もなく、損失を出したGPIFの役人は、3000万以上の報酬をもらっています。

皆さん、ここにメスを入れられないなら、政治は何のためにあるのでしょうか。無駄な天下り団体は解散しろ、国民のカネで博打のような投資をするな。この、当たり前の声が届く政治を、一緒に作っていきましょう。無駄な天下り団体は解散しろ、国民のカネで博打

臨時国会の、もう一つ大きな議題が、TPPです。ものすごくざっくり言うと、モノの輸出入や取引を一律にする、という条約で、農業や医療、保険などの分野で今の制度が壊されるのではと懸念されています。この国会が「批准」することで、日本がこの条約に参加することになります。

国内産業がこわされることはない、という政府の説明は、すでに間違っていることが明らかとなっています。例えば、日本のコメ作りを守るために、政府が仲介して輸入米の価格を調整する、SBSと呼ばれる仕組みがあります。ここに抜け穴があり、輸入米が政府の説明よりも安く市場に出回っていることが明らかになりました。これまでの政府説明の前提が崩れたこととなります。ところが政府は、この国会で追及されても、再計算はしないと張りつめています。

少し前に、TPP参加の経緯について開示請求をしたら、真つ黒でぜんぶ隠されて出てきた、という話もありました。TPPに關しては、国民に対してうそをつく、情報を隠す、そういう姿勢が特に顕著です。これでTPP参加を決められるはずがありません。私たちは、国内の制度を壊し、アメリカの多国籍企業に売り渡すようなTPPへの参加そのものに反対ですが、賛否はともかく、まずは情報開示する、日本に不利なところも含めて全部明らかにすることが、当たり前の議論の前提だと思います。この点を、政府に強く求めていきます。

さて、平和を巡る問題も焦点が上がっています。

先日の国会答弁で、安倍首相は、戦闘が続く南スーダンに「武力紛争と考えていない」と答弁しました。首都で大統領派と副大統領派が戦闘を続け、数百人も死亡している、国連軍に対しても攻撃が行われている、これを武力紛争と呼べない。現実には全く目を向けない姿勢は異常です。いま、自衛隊をここに参加させる準備が、昨年強行採決された安保法制、いわゆる戦争法により進められています。青森に駐屯している、陸上自衛隊第九師団第五普通科連隊、昔風に言うところの「歩兵連隊」が、ここに派遣されるための訓練をしています。安保法制の審議のときには、戦争しているところには派遣しない、だから安全だという説明でしたが、初めからこの約束は破られました。「国を守る」という高い志をもった自衛隊員を、日本の防衛とは何の関係もない海外の戦争に参加させることのないよう、引き続き、追及してまいります。

おしまいに、私たち日本共産党は、「赤旗」という新聞を発行しています。他の新聞と違い、東京電力からも、大手自動車会社からも、広告料を頂いていませんので、誰にも遠慮せず報道できる新聞です。ブラック企業の実名を挙げての告発、政務調査費を巡る不正、築地市場の豊洲移転でも当初から危険性を指摘しています。新聞「赤旗」、ぜひご購読下さい。

以上を持ちまして、日本共産党からのお訴えを終わります。ご協力、有難うございました。